T.RowePrice

作成基準日　2024年2月29日
お客様用資料（月報）

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

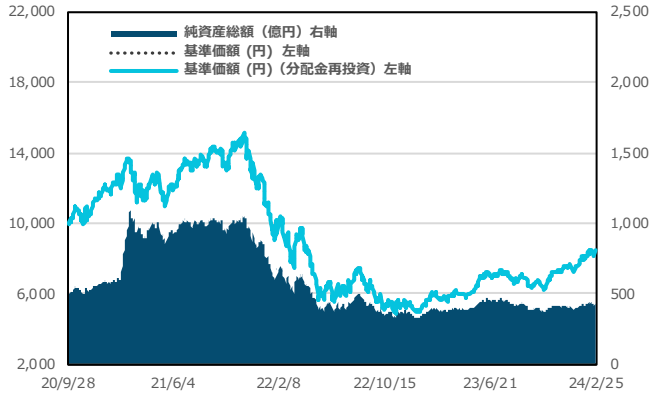
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

当ファンドは、特化型運用を行います。

■Aコース（為替ヘッジあり）

基準価額	8,473円	設定日	2020年9月28日
純資産総額	428.9億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.82	15.42	21.77	48.96	-31.90	-15.27

分配金実績（１万口当たり、税引き前）

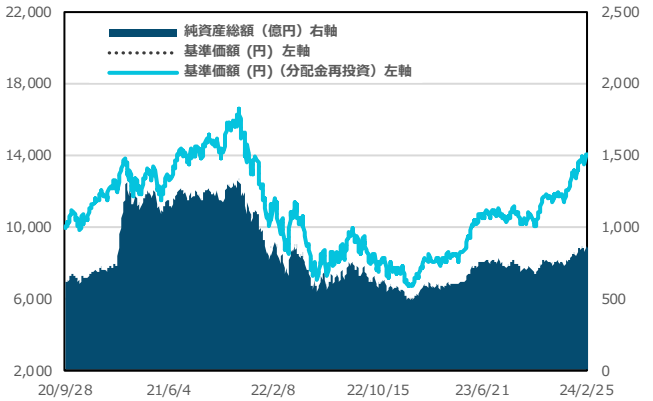
	第１期 '21/2/25	第２期 '22/2/25	第３期 '23/2/27	第４期 '24/2/26		累計
分配金	0円	0円	0円	0円		0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。
※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

■Bコース（為替ヘッジなし）

基準価額	14,040円	設定日	2020年9月28日
純資産総額	860.5億円	信託期間	原則として無期限
決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）		

運用実績の推移



騰落率（%）

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	7.30	19.37	29.13	72.91	11.07	40.40

分配金実績（１万口当たり、税引き前）

	第１期 '21/2/25	第２期 '22/2/25	第３期 '23/2/27	第４期 '24/2/26		累計
分配金	0円	0円	0円	0円		0円

※基準価額は1万口当たりとなっています。
※基準価額および基準価額（分配金再投資）は信託報酬（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
※基準価額（分配金再投資）および騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものとして計算しています。
※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
　運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

T.RowePrice

作成基準日　2024年2月29日
お客様用資料（月報）

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンドの状況

■資産配分

株式等	98.34%
現金他	1.66%
合計	100.00%

■通貨配分（上位5通貨）

通貨	構成比
米ドル	72.17%
ユーロ	12.80%
台湾ドル	9.25%
韓国ウォン	2.75%
日本円	1.48%
その他の通貨	1.55%
合計	100.00%

■国・地域別配分（上位10ヵ国）

国・地域	構成比
米国	66.46%
オランダ	9.77%
台湾	9.25%
韓国	2.74%
ドイツ	2.38%
中国	1.90%
カナダ	1.48%
日本	1.16%
ブラジル	0.87%
英国	0.85%
その他	1.48%
現金他	1.66%
合計（12ヵ国）	100.00%

■セクター配分

セクター	構成比
半導体・半導体製造装置	37.64%
ソフトウェア・サービス	31.26%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	13.25%
一般消費財・サービス流通・小売り	4.34%
金融サービス	3.89%
メディア・娯楽	2.69%
消費者サービス	1.57%
自動車・自動車部品	1.37%
運輸	1.16%
銀行	0.87%
生活必需品流通・小売り	0.30%
現金他	1.66%
合計	100.00%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。
GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。

■組入上位10銘柄

（組入銘柄数：49銘柄）

	銘柄名	セクター	通貨	国・地域	構成比
1	マイクロソフト	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	9.01%
2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	8.79%
3	台湾セミコンダクター	半導体・半導体製造装置	台湾ドル	台湾	8.72%
4	アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米ドル	米国	8.15%
5	アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	5.96%
6	ASMLホールディング	半導体・半導体製造装置	ユーロ	オランダ	4.56%
7	シノプシス	ソフトウェア・サービス	米ドル	米国	3.73%
8	サムスン電子	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	韓国ウォン	韓国	2.74%
9	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス流通・小売り	米ドル	米国	2.69%
10	ＳＡＰ	ソフトウェア・サービス	ユーロ	ドイツ	2.38%
				合計	56.72%

※構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
※セクター配分は、世界産業分類基準（GICS）の分類にて区分しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。
GICSの情報は巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」をご確認ください。
※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

運用担当者のコメント

■市場概況

2月のグローバル株式市場（※）は、各国の利下げ観測がさらに後退したにもかかわらず、人口知能（AI）をめぐる期待の盛り上がりなどから、米国主導で続伸しました。

グローバル株式市場の情報技術セクター指数は、前月に続いてグローバル株式市場全体を上回る上昇となりました。GPU（グラフィック半導体）を開発するエヌビディアが、AIへの需要の盛り上がりに支えられて好調な2023年11月-2024年1月期決算を発表したうえ、2-4月期についても市場の高い期待をさらに上回る売上高見通しを示して株価が大幅に上昇し、関連銘柄をけん引しました。ただし半導体以外の情報技術銘柄は、マイクロソフトなどソフトウェア関連銘柄の上昇率は限定的なものにとどまり、ハードウェア関連は、中国でのiPhone売り上げの不振が明らかになったアップル主導で株価が低迷しました。

情報技術セクター以外の代表的なテクノロジー銘柄では、SNSのフェイスブックを運営するメタ・プラットフォームズ、電子商取引（EC）のアマゾン・ドット・コムの株価が堅調となり、電気自動車（EV）のテスラも前月の不振から回復しましたが、検索大手グーグルの親会社のアルファベットは軟調な株価推移が続きました。

為替市場では、利下げ観測の後退を背景に外国通貨が円に対して続伸し、円ベースのプラスリターンが拡大しました。

（※）MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み、現地通貨ベース）

■運用概況

2月のファンドの騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）が+4.82%、Bコース（為替ヘッジなし）は+7.30%となりました。

組入銘柄ではエヌビディアが最大の貢献銘柄となりました。人工知能（AI）向け半導体で世界最大のシェアを握る同社は、急拡大する供給をさらに上回るペースで需要が伸び続けるとの楽観的な見通しをCEOが示したことも好感され、当月、時価総額がマイクロソフトとアップルに次ぐ米企業第3位にまで増加しました。また、エヌビディア以外にも様々な半導体を開発するアドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）、半導体受託製造世界最大手の台湾セミコンダクター（TSMC）、半導体製造用露光装置メーカーのASMLホールディングなどの関連銘柄の株価が続伸し、組み入れがプラスに寄与しました。当ファンドでは、各銘柄について引き続き有望な見通しを維持していますが、株価の急伸を受け、いずれも利益確定の組入削減を行いました。

半導体以外では、暗号資産（仮想通貨）取引プラットフォームを運営するコインベース・グローバルの株価が上昇し、組み入れがプラスに寄与しました。2023年10-12月期の利益や総取扱高が市場予想以上の伸びとなり、株価を押し上げました。AIによる模倣が難しいことから却って重要性が高まると予想され、高値更新が続く仮想通貨ビットコインとイーサリアムの取引仲介で圧倒的なシェアを占め、高い取引手数料を維持できている点を評価しており、当ファンドでは当月、さらに組み入れを増やしました。

■今後の見通し

当月のエヌビディアの業績発表を受け、市場ではAIをめぐる期待が再び盛り上がっています。当ファンドでも、AIの将来性は多くの投資家が認識している以上に大きく、加速度的な飛躍が期待できる分野だと引き続き考えています。最近の決算報告では、AIの導入によって、アマゾン・ウエブ・サービス（AWS）、マイクロソフト・アジュール、グーグル・クラウドの3大パブリッククラウドベンダーすべての収益成長率が加速し、超大型テクノロジー（メガテック）企業すべての設備投資が大幅に増加していることが確認されました。AIというメガトレンドは、直接的な受益者となりうるAMDやエヌビディアなどのデジタル半導体企業以外にも、AIを組み込むことで製品の機能向上や競争力強化が図られるエンタープライズ・ソフトウェア企業、ソフトウェア開発がより容易になるインフラ企業やデータ運用企業などに恩恵が及ぶと見込まれます。また、これほどの株価上昇を踏まえても、1970年代前半の「ニフティ・フィフティ」相場時代、1990年代後半のIT（インターネット）バブル時代などに照らせば、足元のメガテック銘柄の株価バリュエーションに過熱感は薄いと考えています。

今後も、80年に及ぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、柔軟かつ機動的ながら規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、革新的なテクノロジー進化の果実を投資家の皆様にお届けすることを目指します。①経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供し、②長期持続的成長市場で革新性によってシェアを拡大しており、③売上の加速や利益率の改善がみられ、④バリュエーションが妥当な銘柄の発掘を進めます。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット*1も含みます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。
*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。
*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

・市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。
・上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
＊支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。
当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク
基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。
ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。 当ファンドはエマージング・マーケット（新興国市場）の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動リスク	Aコースは、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。 Bコースは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

・基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。
・詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。

その他	信託期間	原則として無期限（設定日：2020年9月28日）
	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	決算日	毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	**AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。**
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

・詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入金額（購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数）に以下の手数料率を乗じた額とします。

購入代金	手数料率
1億円未満	3.30%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）

※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料（税込）
※スイッチングによる購入は無手数料とします。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）		ファンドの純資産総額に対し、年1.793%（税抜1.63%）の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用）、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%）を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

・上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
・詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）
追加型投信／内外／株式

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
ご購入の際は販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
個別銘柄につき、売買を推奨するものではありません。
当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。
世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード＆プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

NOMURA
野村證券

商 号 等：野村證券株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商 号 等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会